⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑸　契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年３月25日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100－8976 東京都千代田区霞が関２－１－３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　長谷部　敬　電話03－3591－6361　内線2830
⑵　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
http://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/seifutyoutatu.html
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑴の係に申し込むこと。
⑶　証明書等の受領期限　平成27年８月24日17時00分
⑷　入札書の受領期限　平成27年９月17日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成27年９月18日13時30分　海上保安庁入札室
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格を持って有効な入札を行ったものを落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshinobu Sato, Vice Commandant, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the products to be Procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in Hydrographic and Oceanographic Department, contact 500kW, the estimated electricity for the year 1,347,007kWh.
⑷　Delivery period : From 1 November 2015 through 31 October 2016.
⑸　Fullfillment place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause :
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A, B, C or D of “Manufacturing” or “Selling” or “Service” in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2013・2014・2015.
④　The person who is not being suspended from Transactions by the requset of the officials in charge of contract.
⑺　Time limit for tender : 17 : 00, 17, September, 2015
⑻　Contact point for the notice : Kei Hasebe, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2－1－3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100－8976 Japan. TEL 03－3591－6361 ex. 2821

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年７月24日
支出負担行為担当官
東北地方環境事務所
福島環境再生事務所長　関谷　毅史
◎調達機関番号　021　◎所在地番号　07
１　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　件名　平成27年度楢葉町追加対応除染等工事
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　工期　契約締結日の翌日から平成28年３月31日まで
⑸　工事場所　福島県双葉郡楢葉町地内
⑹　入札方法　本工事は、入札時に施工計画等の技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する施工体制確認型総合評価落札方式（標準型）の工事である。
入札金額については、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　環境省における平成27・28年度「土木工事」に係るＡ等級の一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、環境省大臣官房会計課長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（前項の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　提案書等の提出期限の日から開札の日までの期間が、環境省から「工事請負契約等に係る指名停止等措置要領について（平成13年１月６日環境会第９号）」に基づく指名停止をうけている期間中でないこと。
⑹　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に専任で配置できること。
①　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
②　入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
⑺　除染等工事共通仕様書に規定する放射線管理責任者を本工事に専任で配置できること。なお、配置予定の放射線管理責任者については、直接的かつ恒常的な雇用関係を必要としない。
⑻　入札に参加しようとする者の間に資本及び人事面において関係がないこと。
⑼　競争参加資格を有することを証明するため提案書等を提出すること。なお、契約担当官等から当該提案書等に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑽　入札心得において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。また、警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、公共工事からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑾　以下に定める届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。
①　健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規程による届出の義務
②　厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規程による届出の義務
③　雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規程による届出の義務
⑿　詳細は入札説明書による。